

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市東成区深江南 1-2-11	氏名	瓜生製作株式会社 代表取締役 瓜生卓郎
事業の概要（事業者の主たる業種）	26 生産用機械器具製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1) 計画期間	2023 年 4 月 1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2013 年度	851 t-CO ₂
目標年度 2030 年度	726.4 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	14.6 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 削減目標の達成への取組みについて
環境配慮型の生産設備や空調機器への更新、ハイブリッド車の導入促進、電気自動車の導入検討、電気料金の周知による節電意識の高揚、ISO14001活動を利用した省エネ推進体制の強化
(2) 次年度の取組み予定について
コンプレッサの更新、ハイブリッド車の導入促進、電気料金の周知による節電意識の高揚

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府八尾市若林町2丁目91番	氏名	株式会社レザック 代表取締役 川口 佳洋
事業の概要（事業者の主たる業種）	32その他の製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	246.8 t-CO ₂
目標年度 2030年度	218.2 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	11.6 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
削減目標達成のために現在使用している空調、電灯などを高効率空調・LEDなどの最新設備に置き換える動きを行っている。電灯については、本年度で事業所内のほぼ全てをLEDに置き換えが完了し、今後は空調などの各種設備の置き換えと導入・交換車両をハイブリッド車に置換していく計画を推進していく。また、これらの設備の置き換えを進める中で消費電力削減のために電灯および空調使用のルールを設定し、使用時間・温度などを管理していく方向で準備を行っている。
(2)次年度の取組み予定について
次年度の取り組み予定として、空調設備のさらなる設備更新の実施を検討している。交換設備としては事業所内の空調を予定している。その他の取り組みとしては、今年度空調を交換予定の第1工場・第1工場内における電灯・空調使用のルールを決定・明文化し、社員に周知することで使用時間・頻度・温度などを管理することで使用電気量の削減を目指す。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市東成区深江南1-16-14	氏名	ドギーマンH.A.ホールディングス株式会社 代表取締役 林 雄一
事業の概要（事業者の主たる業種）	32その他の製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年 4月 1日 ~ 2031年 3月 31日
(2)温室効果ガス総排出量	区分 温室効果ガス総排出量
基準年度	2022 年度 344.6 t-CO ₂
目標年度	2030 年度 300.3 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	12.9 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
2023年度に空調設備の更新と、換気設備（全熱交換器）の更新を予定しています。それぞれの削減効果として、空調：72,566kWh（34.7t-CO ₂ ）、換気：20,101kWh（9.6t-CO ₂ ）を見込んでいます。また、社内でのエネルギーを使用する設備の把握、エネルギー使用量の管理や、設備の運用管理を実行することで、削減目標の達成をしていきます。
(2)次年度の取組み予定について
引き続き、エネルギー使用量の管理、設備の運用管理を実行し、エネルギー削減に努めます。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市荒本新町2-3 6	氏名	有限会社ライラクス 代表取締役 安井 義一郎
事業の概要（事業者の主たる業種）	50各種商品卸売業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)温室効果ガス総排出量	区分 温室効果ガス総排出量
基準年度	2022年度 68.4 t-CO ₂
目標年度	2030年度 50.8 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	基準年度比削減率（排出量ベース） 25.7 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
今年度、本社の空調設備について、最新の高効率空調へと更新予定。現状の本社の電気使用量は、電気料金明細等から、空調が4割以上を占めることが推測される。現状の機器を高効率空調へ更新することで、空調による電気使用量を大きく削減できる。また、社内の省エネ推進体制を整備し、エネルギーを使用している設備の使用状況の把握および適正化に努める。
(2)次年度の取組み予定について
今年度に更新予定の空調設備と合わせ、照明設備等についても、使用状況の把握および適正化に努めていく。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	〒593-8302 大阪府堺市西区北条町2丁23番1号	氏名	株式会社 街路 代表取締役 本田 正
事業の概要（事業者の主たる業種）	6総合工事業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1) 計画期間		2023年 4月 1日 ~ 2031年 3月 31日
(2) 温室効果ガス総排出量		温室効果ガス総排出量
基準年度	2022 年度	118.9 t-CO ₂
目標年度	2030 年度	105 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標		
基準年度比削減率（排出量ベース）		11.7 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）		
基準年度比削減率（原単位ベース）		%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 削減目標の達成への取組みについて
弊社の主業種は道路舗装工事です。 現在沢山の企業がカーボンニュートラルを目指しアスファルト製造時の化石燃料に変わる燃料の加熱が研究されており、将来それらを使って脱炭素道路舗装工事の実現を目指して情報収集・技術向上に尽力しています。
事業所はLED照明への交換を増加させ、古くなり消費電力が多い空調システムを刷新し気候変動へ適応しつつ温暖化への対策とCO ₂ 削減の両立て緩和に取り組みます。
(2) 次年度の取組み予定について
社員ひとりひとりに気候変動が大きな影響を及ぼす業種です。 メディアで取り沙汰されて何度も耳にしたワードの「カーボンニュートラル」を難しく考えず簡単に身近に取り組めるようまずは社内に3Rのポスターを貼ります。 マイボトル、マイカップ利用の継続取り組みや、社用車のエコドライブを推奨し省エネに取り組みます。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区内本町1-1-10 リンサンビル	氏名	中林商事株式会社 代表取締役 中林 稔堯
事業の概要（事業者の主たる業種）	69不動産賃貸業・管理業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年 4月 1日 ~ 2031年 3月 31日
(2)温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022 年度	112.9 t-CO ₂
目標年度 2030 年度	11.3 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	90 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
2023年度に空調機更新を予定しており、空調更新によって約15トン-CO ₂ の排出削減を見込んでいる
(2)次年度の取組み予定について
エネルギー使用量の把握・管理を徹底し、省エネへの意識づけを促し、無駄なエネルギー使用を撲滅させる。 機器管理台帳を作成し、フィルター清掃等省エネに繋がるメンテナンスを定期的に実施する。 省エネに繋がる設備更新を積極的に検討・実施していく。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市新池島町4丁目2番35号	氏名	有限会社森口製作所 代表取締役 森口 清治
事業の概要（事業者の主たる業種）	24金属製品製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年 4月 1日 ~ 2031年 3月 31日
(2)温室効果ガス総排出量	区分 温室効果ガス総排出量
基準年度	2021 年度 67 t-CO ₂
目標年度	2030 年度 30 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	55.2 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
①ガソリン車2台をハイブリッド車2台へ入れ替えを検討
(2)次年度の取組み予定について
①省エネ設備への入れ替え実施 ②クレジットによるカーボンオフセットを実施 ③エアコンの設定温度の適正化を実施

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東大阪市若江東町6-3-39	氏名	日光パッキン株式会社 代表取締役 北川年彦
事業の概要（事業者の主たる業種）	32その他の製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023 年 4 月 1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2)温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022 年度	157.3 t-CO ₂
目標年度 2030 年度	139.5 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	11.3 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
・社内（工場・事務所）に576基ある蛍光灯をLED照明に切り替える
・営業車をハイブリッド自動車に切り替える
(2)次年度の取組み予定について
・2000年に購入の工場エアコン4台を省エネタイプに切り替える ・2台のコンプレッサーを入れ替える（圧力 現行8 → 新機種7） ・過剰な照明の点灯を無くし、可能な箇所はセンサー制御に切り替える ・エアコンフィルターの清掃を定期実施（週一）にする

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西区九条南2丁目5番24号	氏名	株式会社ダイロック 代表取締役 畠村 理
事業の概要（事業者の主たる業種）	24金属製品製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)温室効果ガス総排出量	区分 温室効果ガス総排出量
基準年度	2022年度 681.8 t-CO ₂
目標年度	2030年度 605 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	11.3 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
当事業所では、熱間鍛造設備や専用加工機などの製造設備の8割が導入から20年以上経過し、断熱性能や機械効率が低下している。また細かな電力制御やガス制御ができない。この為、炭素生産性が向上する設備への更新が課題となっている。これまで、照明のLEDへの置換、断熱性能と排熱回収効率に優れる高性能ガス炉の設備更新などを行ってきた。これからの中長期的な取組みとして、カットオフ機能がある油圧装置への更新、ガス炉から電気炉への転換、各機械のインバーターと高効率モーターの導入、電力やガスの自動制御による省エネ化を予定している。
(2)次年度の取組み予定について
昭和52年に導入したハンマープレス付属の油圧装置の更新を予定している。この装置は、ハンマープレス本体、制御盤、および動力源である油圧装置で構成されている。金型や治工具の継続性を重視し、ハンマープレス本体を今後も活用することに決め、油圧装置を更新してエネルギー効率を高めることとした。新油圧装置は、設定圧力になると仕事量を制御するカットオフ機能を有する。また、現在の使用圧力・流量を計測し、適切な高効率モーターを採用した。この取組みによって、事業所の温室効果ガス排出量は、1.2%程度削減できる見込みである。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市東成区中道三丁目15番5号	氏名	クロバー株式会社 代表取締役社長 岡田 知己
事業の概要（事業者の主たる業種）	32その他の製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1) 計画期間			
2023 年	4 月	1 日	～ 2031 年 3 月 31 日
(2) 温室効果ガス総排出量			
区分		温室効果ガス総排出量	
基準年度	2022 年度	190.1	t-CO ₂
目標年度	2030 年度	121	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標			
基準年度比削減率（排出量ベース）		36.3	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）		工場出庫金額、外販売上：千円	
基準年度比削減率（原単位ベース）		37.6	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 削減目標の達成への取組みについて
削減目標の達成への取り組みとして、①エネルギー使用の効率化と抑制、および②再生可能エネルギーの自家消費の二本立てで対策することで、「使用の抑制と自家産出」により達成環境を構築するとともに持続化できる体制を作ります。
①エネルギー使用の効率化と抑制：主たるエネルギー消費を事業所環境(照明・空調)と生産設備に把握し、管理項目と指標づくりおよび管理体制を具体的に人員にまで落とし込んで効率化と抑制できる体制をつくります。
②再生可能エネルギーの自家消費：太陽光自家発電設備を事業所建屋屋上に設置して、自社にて再生可能エネルギーを产出できる体制をつくり管理運用いたします。
(2) 次年度の取組み予定について
削減目標達成に向け、以下の内容で取り組んで体制を維持管理いたします。
①管理項目による定期的指標の把握と目標値との違いを確認し、乖離がある場合、原因追求と改善だけでなく項目そのものの見直しも行っています。
目標達成の体制の維持確保のため、事業所内での周知のため広報資料を適宜改定し情報発信するなどして意識低下を防ぎます。
②発電設備に関する維持管理メンテナンスを計画的に実施し、発電効率の低下等を予防します。
③当初掲げた目標だけでなく、さらなる改善の余地、新たな取組項目が無いかを年ごとに検証します。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市福島区福島 6-4-10 ウエストビル 2階	氏名	医療法人臨研会 理事長 福本素由己
事業の概要（事業者の主たる業種）	83医療業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023 年 4 月 1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2)温室効果ガス総排出量	区分 温室効果ガス総排出量
基準年度	2022 年度 5 t-CO ₂
目標年度	2030 年度 4.4 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	12 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
温室効果ガスの排出量の削減に向けて、主に電気エネルギー使用量の削減を重視し、目標年度までに対策計画書に基づいた取り組みを行う。 具体的には、推進体制の整備、従業員への啓発活動、高効率機器への更新、気候変動への対策の強化など。
(2)次年度の取組み予定について
令和5年に高効率空調設備の導入により、まずは年間エネルギー削減率1%を目指す。 気候変動への対策として、冷暖房設定温度の見直し、季節単位でのエネルギー使用量の把握と管理、及び推進体制の整備を行い従業員全体で省エネに取り組む予定。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市鶴見区放出東一丁目8番16号	氏名	株式会社勝光社 代表取締役社長 石田 光孝
事業の概要（事業者の主たる業種）	24金属製品製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年 4月 1日 ~ 2031年 3月 31日
(2)温室効果ガス総排出量	区分 温室効果ガス総排出量
基準年度	2013 年度 738.3 t-CO ₂
目標年度	2030 年度 597.9 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	基準年度比削減率（排出量ベース） 19 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
2023年度に変圧器の更新を予定しています。その削減効果として、9,652kWh (3.4t-CO ₂) を見込んでいます。 具体的な時期は未定ですが、空調設備や照明設備の更新も検討しております。 また、社内でのエネルギーを使用する設備の把握、エネルギー使用量の管理や、設備の運用管理を実行することで、削減目標の達成をしていきます。
(2)次年度の取組み予定について
引き続き、エネルギー使用量の管理、設備の運用管理を実行し、エネルギー削減に努めます。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市西区江戸堀 1 丁目 23-21 ピエラ 江戸堀 1F	氏名	縁petit株式会社 代表取締役 丸尾 聖
事業の概要（事業者の主たる業種）	76飲食店			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023 年 4 月 1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2)温室効果ガス総排出量	区分 温室効果ガス総排出量
基準年度	2022 年度 16.3 t-CO ₂
目標年度	2030 年度 15.7 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	3.7 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
現在使用している空調が古いものなので、温室効果ガスの排出が大きいため最新の空調設備に変更する。またエネルギーごとの使用量を台帳等で把握する。
(2)次年度の取組み予定について
ガスの機器なども徐々に最新のものへ変更し、温室効果ガスの排出を減らしていく予定。ボイラーの圧力なども定期的に点検し管理していく。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市加納5丁目14番12号	氏名	株式会社美作研磨工作所 代表取締役 福西 邦彦
事業の概要（事業者の主たる業種）	31輸送用機械器具製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年 4月 1日 ~ 2031年 3月 31日
(2)温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2014 年度	125 t-CO ₂
目標年度 2030 年度	100 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	20 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	生産金額
基準年度比削減率（原単位ベース）	22.5 %

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
2030年度までに基準年度比20%を目標に、社内体制を整え取組・目標を設定し提示していく。また、従業員一人ひとりが環境への取組を意識できるよう各部門でのエネルギー使用量を明確にし、温室効果ガス排出削減に取組む。2030年度までに老朽化した既存設備の更新すること、蓄電池を導入し使用電力の10%を既存太陽光パネルによる再生エネルギーへ切り替えること、2030年度にはエネルギー使用量を2014年度と比較して20%削減すること。
(2)次年度の取組み予定について
日々のフィルター清掃や照明を使用しない時は消灯するなど日々の積み重ねと、既存デマンド機器によるアラーム設定で最大電力を低減させる。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	京都市下京区松原通寺町 西入石不動之町695番地	氏名	株式会社コンコルディア 代表取締役 杉本達哉
事業の概要（事業者の主たる業種）	20なめし革・同製品・毛皮製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	68.2 t-CO ₂
目標年度 2030年度	54 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	20.8 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
工場内空調全設備の更新による電気使用量の大幅削減、及びフロン22使用設備の全廃 ・2022年6月、2022年12月に2機を更新済 ・2023年に残る1機を更新し、全設備入れ替えを完了する
(2)次年度の取組み予定について
・使用車両の排気量削減 ・こまめな電源入り切りによる電気使用量の削減

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市柏田西1-12-26	氏名	帝国イオン株式会社 代表取締役社長 中村 孝司
事業の概要（事業者の主たる業種）	24金属製品製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	515.6 t-CO ₂
目標年度 2030年度	451 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	12.5 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
硬質クロムめっき浴の熱交換器を既存の石英ヒーターから、高効率のニオブ製蛇管に入れ替えることで、削減目標の達成を目指します。 今年度は六角レンチ用めっき槽の熱交換器の更新を行い、省エネ効果を検証したいと考えております。
(2)次年度の取組み予定について
・今回の更新で省エネ効果を確認できれば、次年度以降、硬質クロムめっき全槽（8槽）の熱交換器を随时ヒーターからニオブ製蛇管に変えていく予定です。 ・現在取り組んでいる硬質クロムめっき用装置の小型化を継続し、エネルギー消費量を抑制できる生産方法を確立します。 ・電気自動車やドローンの航続距離延長に貢献できる軽量（従来比1/2以下）な二次電池用集電体の開発を進めています。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府門真市幸福町20-2	氏名	株式会社ハイジ 梶 由勝
事業の概要（事業者の主たる業種）		85社会保険・社会福祉・介護事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	129.2 t-CO ₂
目標年度 2030年度	114.6 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	11.3 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
2030年度までに基準年度比11.3%削減することを目標とする。社内に省エネ担当者を任命し、社長をはじめ現場担当者と連携しながら目標を設定し、総排出量の削減に取り組んでいきたい。
(2)次年度の取組み予定について
具体的には、エネルギー消費の大半を占める電力消費の削減のために、太陽光パネルの導入・照明のLED化・省エネ製品の導入・空調管理のルール化に取り組んでいきたい。また、備品等はグリーンマークのついているものを購入するよう努める。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区新町5番32号	氏名	株式会社上埜 代表取締役 宮園政卓
事業の概要（事業者の主たる業種）	69不動産賃貸業・管理業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年 4月 1日 ~ 2031年 3月 31日
(2)温室効果ガス総排出量	区分 温室効果ガス総排出量
基準年度	2022 年度 43.2 t-CO ₂
目標年度	2030 年度 38.3 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	11.3 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
2030年度までに基準年度比10%削減することを目標に、社長をトップとして取組み方針・目標を設定しエネルギー使用量や環境取り組みの推進状況を共有しながら温室効果ガス排出削減に取り組み、今後も太陽光発電システムで自家発電を行います。
(2)次年度の取組み予定について
高効率空調及びLED照明の設置へ切換え、省エネ製品の導入を積極的に取り組んでいきます。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高槻市芥川町1丁目2番A-0111号	氏名	クトアモーレ・店舗部会管理組合法人 理事 柿原 勝彦
事業の概要（事業者の主たる業種）	69不動産賃貸業・管理業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年 4月 1日 ~ 2031年 3月 31日
(2)温室効果ガス総排出量	区分 温室効果ガス総排出量
基準年度 2013 年度	716.8 t-CO ₂
目標年度 2030 年度	354 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	50.6 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
アトリウム（1階から4階に及ぶ天井が高い空間）は、夏季に熱がこもりやすく、3階ブリッジの温度が高くなる。4階付近で熱を逃がす対策を検討する。
(2)次年度の取組み予定について
クトアモーレ1階共用通路系統空調更新工事を行う。 排水ポンプ配管のチャッキ弁がスムーズに開閉しないものが見られ、更新することによりポンプの運転時間を削減する。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市大蓮東4丁目12番45号	氏名	株式会社中島大祥堂 代表取締役 中島慎介
事業の概要（事業者の主たる業種）	9食料品製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)温室効果ガス総排出量	区分 温室効果ガス総排出量
基準年度	2022年度 827.4 t-CO ₂
目標年度	2030年度 720 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	13 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
2030年度までに基準年度比13%削減することを目標にし、「環境に配慮した企業活動を実践する」をスローガンとして掲げ、社内全体で取り組みを進めます。具体策として、各生産設備を入れ替えの際には省エネ使用機器を採用し、また太陽光発電なども取り入れ、2030年度までに温室効果ガス排出量を2022年度と比較して13%削減致します。
(2)次年度の取組み予定について
事業所全体の都市ガス消費量の大半を占めるボイラの老朽化に伴い、高効率設備に入れ替えることを検討する。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府貝塚市森497番地	氏名	医療法人 永和会 理事長 南川 佳之
事業の概要（事業者の主たる業種）	83医療業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年 4月 1日 ~ 2031年 3月 31日
(2)温室効果ガス総排出量	区分 温室効果ガス総排出量
基準年度 2022 年度	1201.6 t-CO ₂
目標年度 2030 年度	715.5 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	40.5 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
2022年度 当法人理事長の肝いりでSDGs研修を各部署長が実施 各部を通じ病院全体へ研修内容を広め各部署ごとの目標が示された。 企業の持続的発展のためSDGs経営に取り組みその一環としてエネルギー対策にも取り組んでいて2031年度までに基準年度比 11.5%削減を目標とする。
(2)次年度の取組み予定について
病院管理棟においてLED照明導入 コージェネシステムを更新し二酸化炭素排出を削減

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市住之江区御崎2-14-25	氏名	東亜機刃株式会社 代表取締役 馬場 基博
事業の概要（事業者の主たる業種）	24金属製品製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年 4月 1日 ~ 2031年 3月 31日
(2)温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022 年度	40.3 t-CO ₂
目標年度 2030 年度	35.7 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	11.4 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
2023年度に、空調設備の更新を予定しています。削減効果として10,133kWh (3.5 t) を見込んでいます。 設備の更新と共に、エネルギー使用量の管理や、設備の運用管理を実行することで、削減目標の達成をしていきます。
(2)次年度の取組み予定について
引き続き、エネルギー使用量の管理、設備の運用管理を実行し、エネルギー削減に努めます。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市阿倍野区播磨町1-14-2	氏名	株式会社樋口松之助商店 代表取締役 樋口松之助
事業の概要（事業者の主たる業種）	32その他の製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年 4月 1日 ~ 2031年 3月 31日
(2)温室効果ガス総排出量	区分 温室効果ガス総排出量
基準年度	2022 年度 283.3 t-CO ₂
目標年度	2030 年度 251.3 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	基準年度比削減率（排出量ベース） 11.3 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
2023年度に、コンプレッサーの更新を予定しています。削減効果として2,876kWh (1.06 t) を見込んでいます。設備の更新と共に、エネルギー使用量の管理や、設備の運用管理を実行することで、削減目標の達成をしていきます。
(2)次年度の取組み予定について
引き続き、エネルギー使用量の管理、設備の運用管理を実行し、エネルギー削減に努めます。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府門真市四宮 6 丁目 1 番25号	氏名	内外紙工株式会社 代表取締役 若林敬造
事業の概要（事業者の主たる業種）	14パルプ・紙・紙加工品製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023 年 4 月 1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2)温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022 年度	101.2 t-CO ₂
目標年度 2030 年度	89.7 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	11.4 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
2030年度までに基準年度比11.4%削減することを目標に、社長をトップとして各リーダーが推進委員となり、取組み方針・目標を設定しエネルギー使用量や環境取組みの推進状況を共有しながら温室効果ガス排出削減に取り組む。
(2)次年度の取組み予定について
省エネ診断を受診し、リーダー会議にて高効率設備への切り替えや省エネ製品の導入を検討する。 変圧器の更新、製造年が2012年以前の空調機の更新を検討する。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市港区波除2-7-19	氏名	翁鍼灸整骨院 翁 隆
事業の概要（事業者の主たる業種）	83医療業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023 年 4 月 1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2)温室効果ガス総排出量	区分 温室効果ガス総排出量
基準年度	2013 年度 5.3 t-CO ₂
目標年度	2030 年度 4.1 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	22.6 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
電力消費を下げる。エコでCO ₂ 非出量の少ない機種の導入・スイッチの自動化をはかり無駄な電力消費を無く1%以上下げる
(2)次年度の取組み予定について
電力年間使用量を1%下げる。スイッチの自動化をはかり無駄な電力消費を無くす

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府八尾市山賀町4丁目13番9号	氏名	株式会社西口製作所 代表取締役 西口 良仁
事業の概要（事業者の主たる業種）	23非鉄金属製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年 4月 1日 ~ 2031年 3月 31日
(2)温室効果ガス総排出量	区分 温室効果ガス総排出量
基準年度	2022 年度 3394.2 t-CO ₂
目標年度	2030 年度 2996.1 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	11.7 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
太陽光パネルの導入をし、エネルギー使用量や環境取り組みの推進状況を把握しながら温室効果ガス排出削減に取り組む。
(2)次年度の取組み予定について
高効率設備への切り替えや省エネ製品の導入を検討する。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区遠里小野町2-4-26	氏名	株式会社 田中食品興業所 代表取締役 田中 利明
事業の概要（事業者の主たる業種）	9食料品製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年 4月 1日 ~ 2031年 3月 31日
(2)温室効果ガス総排出量	区分 温室効果ガス総排出量
基準年度	2013 年度 3917.5 t-CO ₂
目標年度	2030 年度 3175 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	基準年度比削減率（排出量ベース） 19 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
現行設備を更新する際に省エネ性能の高い設備への更新を計画します。加えて、同一製品をまとめて生産し、非製造時間である洗浄時間を削減することで、稼働時間の短縮を図り、エネルギー総使用量の削減に努めます。更に生産能力の高い関東地方の工場を中心とした生産体制に移行することにより本社工場の生産量を減少させ、会社全体でエネルギーの消費を抑えます。これらの内容をふまえて目標削減率は19%とします。
(2)次年度の取組み予定について
冷凍、冷藏設備の室内外機6台を省エネ性能の高いものへ更新し、エネルギー使用量の削減を図ります。また同一製品のまとめ生産を実施するために計画生産を実施し、1日あたりの洗浄時間を短縮し、エネルギー総使用量の削減に努めます。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市港区港晴2-4-4	氏名	北村医院 北村 雅哉
事業の概要（事業者の主たる業種）	83医療業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023 年 4 月 1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2)温室効果ガス総排出量	区分 温室効果ガス総排出量
基準年度	2013 年度 23.5 t-CO ₂
目標年度	2030 年度 13.6 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	42.1 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
古いエアコンから省エネエアコンに変更する
(2)次年度の取組み予定について
冷房設定温度を28度、暖房設定温度を25度を目指す

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市浪速区桜川 3-5-4	氏名	株式会社 浅野製作所 代表取締役 浅野 透
事業の概要（事業者の主たる業種）	24金属製品製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023 年 4 月 1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2)温室効果ガス総排出量	区分 温室効果ガス総排出量
基準年度	2022 年度 158.3 t-CO ₂
目標年度	2030 年度 140.5 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	11.2 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
社員全体でCO ₂ 削減を目指し、小さな事からコツコツと削減を行い2030年度には11%の削減を目指して頑張っていきたい。
(2)次年度の取組み予定について
エアコンを更新することによりCO ₂ の削減を目指す。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高石市高砂3丁目30番地	氏名	大阪金属株式会社 津田 岳彦
事業の概要（事業者の主たる業種）	22鉄鋼業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)温室効果ガス総排出量	区分 温室効果ガス総排出量
基準年度	2022年度 878.8 t-CO ₂
目標年度	2030年度 808.5 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	基準年度比削減率（排出量ベース） 8 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
2030年度までに基準年度比8%削減することを目標に、社内の環境推進委員会を設置し、社長をトップとし各サイトの推進委員が、行動指針に準じた目標を設定し、エネルギー使用量や環境取組の推進状況を共有しながら、温室効果ガス排出削減に取り組む。
(2)次年度の取組み予定について
設備のトラブルを極力さけるため、メンテナンスを強化する。トラブルの多い、老朽化した造型機を入替え、作業効率化を図る。 コンプレッサー入替で、省エネに取り組む。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉大津市東助松町2-9-1	氏名	ケーキファクトリーノア 大工 浩二
事業の概要（事業者の主たる業種）	58飲食料品小売業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023 年 4 月 1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2)温室効果ガス総排出量	区分 温室効果ガス総排出量
基準年度	2021 年度 13 t-CO ₂
目標年度	2030 年度 11.4 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	12.3 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
設備（冷蔵・冷凍庫、ショーケース、オープン等）を更新し、省エネへ取り組む。 空調温度の適正化や環境に配慮した容器・包装材の導入、過度な包装の取りやめ。 店頭の緑化をおこなう。
(2)次年度の取組み予定について
今年度実施 : 冷蔵・冷凍庫の設備更新、空調温度の適正化。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市浪速区元町1-5-7 ナンバープラザビル10階	氏名	富士興産株式会社 代表取締役 赤嶺和俊
事業の概要（事業者の主たる業種）	24金属製品製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	132.7 t-CO ₂
目標年度 2030年度	39.3 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	70.4 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	生産量
基準年度比削減率（原単位ベース）	72.1 %

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
2030年度までに基準年度比4.2%削減することを目標に、社内SDGs推進メンバーにより、取組み方針・目標を設定しエネルギー使用量や環境取組みの推進状況を共有しながら温室効果ガス排出削減に取り組む。 2030年度までに使用電力を再生可能エネルギー由来へ切り替えること、2030年度にはエネルギー使用量を2022年度と比較して33.6%削減すること
(2)次年度の取組み予定について
SBT認定を目指し、再生可能エネルギーを導入する。営業車両のEV車導入を検討し、エンジン式リフトを電動リフトへ随時入替えを行う。効率的な輸送、節電などについては引き続き継続する。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市箕輪2-1-37	氏名	日東化工株式会社 代表取締役 草野 宇雄
事業の概要（事業者の主たる業種）	19ゴム製品製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間			
2023 年	4 月	1 日	～ 2031 年 3 月 31 日
(2)温室効果ガス総排出量			
基準年度	2022 年度	32.3	t-CO ₂
目標年度	2030 年度	25	t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標			
基準年度比削減率（排出量ベース）		22.6	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）		生産量	
基準年度比削減率（原単位ベース）		27	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
2030年度までに基準年度比20%以上削減することを目標に、社内に脱炭素管理班を設置し、社長をトップとして各部門長が推進委員となり、取組み方針・目標を設定しエネルギー使用量や環境取組みの推進状況を共有しながら温室効果ガス排出削減に取り組む。 2030年度までに使用電力の50%を再生可能エネルギー由来へ切り替えること、2030年度にはエネルギー使用量を2022年度と比較して20%以上削減すること
(2)次年度の取組み予定について
太陽光パネルの導入シミュレーションを実施し、脱炭素管理班にて導入について検討する。 省エネ診断等を受診し、脱炭素管理班にて営業車輛のEV車切り替えや省エネ製品の導入を検討する。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市美原区太井248番地1	氏名	株式会社イシカワ 代表取締役 石川剛柔
事業の概要（事業者の主たる業種）	8設備工事業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)温室効果ガス総排出量	温室効果ガス総排出量
基準年度 2022年度	53.7 t-CO ₂
目標年度 2030年度	47.6 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	11.4 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
現在 弊社においては、照明器具はLED化済です。使用電気料の把握のため日本テクノ株式会社製のデマンド監視システムを導入して節電対策をしています。休憩時間中などにおきましては不要な照明器具等の使用を避け節電してます。
(2)次年度の取組み予定について
更新時期や老朽化により、消費電力の面で良好でない空調機器等をすみやかに 高効率な機器に置き換える最適な職場環境を整える方向です。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府八尾市上之島町南2-1-3	氏名	上野建設工業株式会社 代表取締役 上野 純孝
事業の概要（事業者の主たる業種）	6総合工事業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2021年度	26.7 t-CO ₂
目標年度 2030年度	23.3 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	12.7 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
2030年度までに基準年度比30%削減することを目標に、社内にサステナビリティ委員会を設置し、社長をトップとして各課長が推進委員となり、取り組み方針・目標を設定しエネルギー使用量や環境取り組みの推進状況を共有しながら温室効果ガス排出削減に取り組む。 (具体的な数値目標) 2030年度までにエネルギー使用量を2021年度と比較して12.2%削減すること
(2)次年度の取組み予定について
LED照明・空調機等の切替シミュレーションを実地し、サステナビリティ委員会にて高効率設備への切替や省エネ製品の導入について検討する。 既存設備の適正運用のための設備環境と管理体制を整える。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市横枕西12-16	氏名	株式会社マルク 久野利一
事業の概要（事業者の主たる業種）	55その他の卸売業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)温室効果ガス総排出量	区分 温室効果ガス総排出量
基準年度	2013年度 0.3 t-CO ₂
目標年度	2030年度 0.2 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	33.3 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
2030年度までに基準年度33.3%減を目指し社内に環境対策チームを設置し社長をリーダーとし管理職3名を副リーダーとし温室効果ガス排出削減に取り組む 2030年度までに使用電力の10%を再生可能エネルギー由来へ切り替える またエネルギー使用量を2022年度と比較して12%削減する
(2)次年度の取組み予定について
空調設備の省エネ基準に取替え 倉庫内照明のled化

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府門真市東田町26番15号	氏名	株式会社三協 代表取締役 中村万寿雄
事業の概要（事業者の主たる業種）	28電子部品・デバイス・電子回路製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年 4月 1日 ~ 2031年 3月 31日
(2)温室効果ガス総排出量	区分 温室効果ガス総排出量
基準年度	2022 年度 256 t-CO ₂
目標年度	2030 年度 11.3 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	95.6 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
2030年度までにはエネルギー使用量を2023年度と比較して10%削減すること。
(2)次年度の取組み予定について
社内証明を全てLED化する。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府寝屋川市点野3丁目25-1	氏名	株式会社 川下機工 代表取締役 川下英孝
事業の概要（事業者の主たる業種）	31輸送用機械器具製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年 4月 1日 ~ 2031年 3月 31日
(2)温室効果ガス総排出量	
区分	温室効果ガス総排出量
基準年度 2014 年度	1377.7 t-CO ₂
目標年度 2030 年度	1102.2 t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標	
基準年度比削減率（排出量ベース）	20 %
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	
基準年度比削減率（原単位ベース）	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
・太陽光発電の自家消費 ・使用目的ごとの電気使用量の見える化と、無駄の洗い出しによる更なる省エネ推進 キービックルからの配線を①空調、②コンプレッサー、③生産設備 に整理。分電盤ごとにデマンド計を設置することで、①空調、②コンプレッサー、③生産設備 の各電気 使用量を把握できるようにする。詳細に数値化した電気使用量から、更なる無駄の洗い出しと対策を行うことにより省エネを推進する。
(2)次年度の取組み予定について
・（2023年12月着工、2024年2月竣工予定）増築するプレハブ倉庫について、壁と天井に断熱材を使用することで省エネ対策を実施する ・コンプレッサーの設定圧の見直し ・クレジットの活用（電気使用量の10%）

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府八尾市若林町2-111	氏名	株式会社 菱屋 代表取締役 柳本泰志
事業の概要（事業者の主たる業種）	26生産用機械器具製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日		
(2)温室効果ガス総排出量	区分 温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度	241.7	t-CO ₂
目標年度	2030年度	195.5	t-CO ₂
(3)温室効果ガスの削減目標			
基準年度比削減率（排出量ベース）	19.1%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			
基準年度比削減率（原単位ベース）	%		

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
2030年度までに基準年度比19%以上を削減することを目標に、社内に脱炭素委員会を設置し、社長をトップとして各部署長が推進委員となり、取組方針・目標を設定しエネルギー使用量や環境取り組みの推進状況を共有しながら温室効果ガス排出削減に取り組む。
(2)次年度の取組み予定について
日常使用するエアコンについて、フィルターの清掃と熱交換器のクリーニングの予定・実施表を作成し、記録・管理する。社内設備の省エネ診断を実施し、脱炭素委員会にて高効率設備への切替や省エネ製品の導入を検討する。

対策計画書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府和泉市春木町68	氏名	朋友金属株式会社 代表取締役 津田岳彦
事業の概要（事業者の主たる業種）	24金属製品製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標

(1)計画期間	2023年4月1日～2031年3月31日
(2)温室効果ガス総排出量	区分 温室効果ガス総排出量
基準年度	2022年度
目標年度	2030年度
(3)温室効果ガスの削減目標	基準年度比削減率（排出量ベース）
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）	取扱量
基準年度比削減率（原単位ベース）	15.4%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)削減目標の達成への取組みについて
2030年度までに基準年度比10.9%削減することを目標に、エコアクション21の認定事業者として、環境推進委員会が主導となり、構築したPDCAサイクルに基づく環境経営システムの運用をより確実なものとし、温室効果ガス排出削減に取り組む。(具体的な数値目標)温室効果ガスの排出量を原単位で15.4%削減を目標に、電力使用量の削減を重要課題とし、効率の良い生産計画、省エネ設備の導入を推進する。
(2)次年度の取組み予定について
電気自動車の導入について検討する。